



石原産業 RC データ集 2024

RC コード	内 容	ページ
RC 全般	1. レスポンシブル・ケア(RC)への取り組み	1
	2. 2023 年度環境・安全衛生(RC)活動の概要	1
	3. 環境対策および安全・防災対策への投資額の推移	2
	4. 2023 年度環境・安全衛生(RC)活動の詳細な実績	3
環境保全	5. 四日市工場での 2023 年度事業活動における マテリアルバランス	4
	6. 大気・水域への環境負荷低減	4
	7. 省エネルギーの推進	6
	8. フロン排出抑制法の対応および 2023 年度の フロン漏えい量について	7
	9. 化学物質の環境への排出・移動量(PRTR)	8
	10. 廃棄物の適正管理	9
	11. アイアンクレーの発生抑制	9
	12. プラスチック資源循環促進法における排出量の推移	10
労働安全衛生	13. 労働安全衛生活動の概要	10
	14. 労働災害度数率・強度率の推移	10
社会との対話	15. 工場見学会の開催	11
	16. 地元広報誌の発行	11
RC 全般	17. 2024 年度レスポンシブル・ケア(RC)活動計画の概要	11
	18. 2024 年度レスポンシブル・ケア(RC)活動の詳細な計画	12

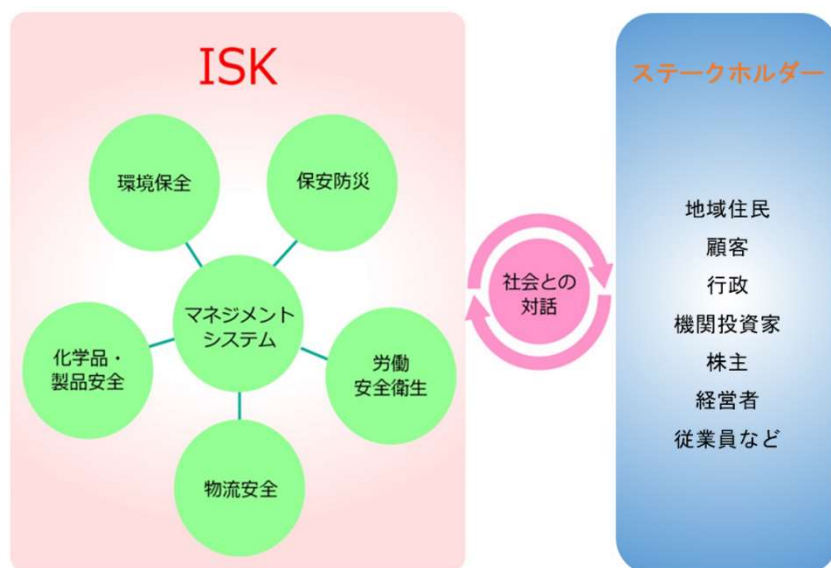


石原産業株式会社

1. レスポンシブル・ケア(RC)への取り組み

レスポンシブル・ケア(RC)として、化学物質を扱うそれぞれの部署が化学物質の開発から製造、物流、使用、最終消費を経て廃棄・リサイクルに至る全ての過程において、自主的に「環境・安全・健康」を確保し、活動の成果を公表し、社会との対話・コミュニケーションを継続して行っています。

具体的には、化学産業に特徴的な上記の化学品・製品安全および物流安全のほか、他産業とも共通の環境保全、保安防災、労働安全衛生活動があり、これらに社会との対話を加えたRC諸活動をおこなっています。



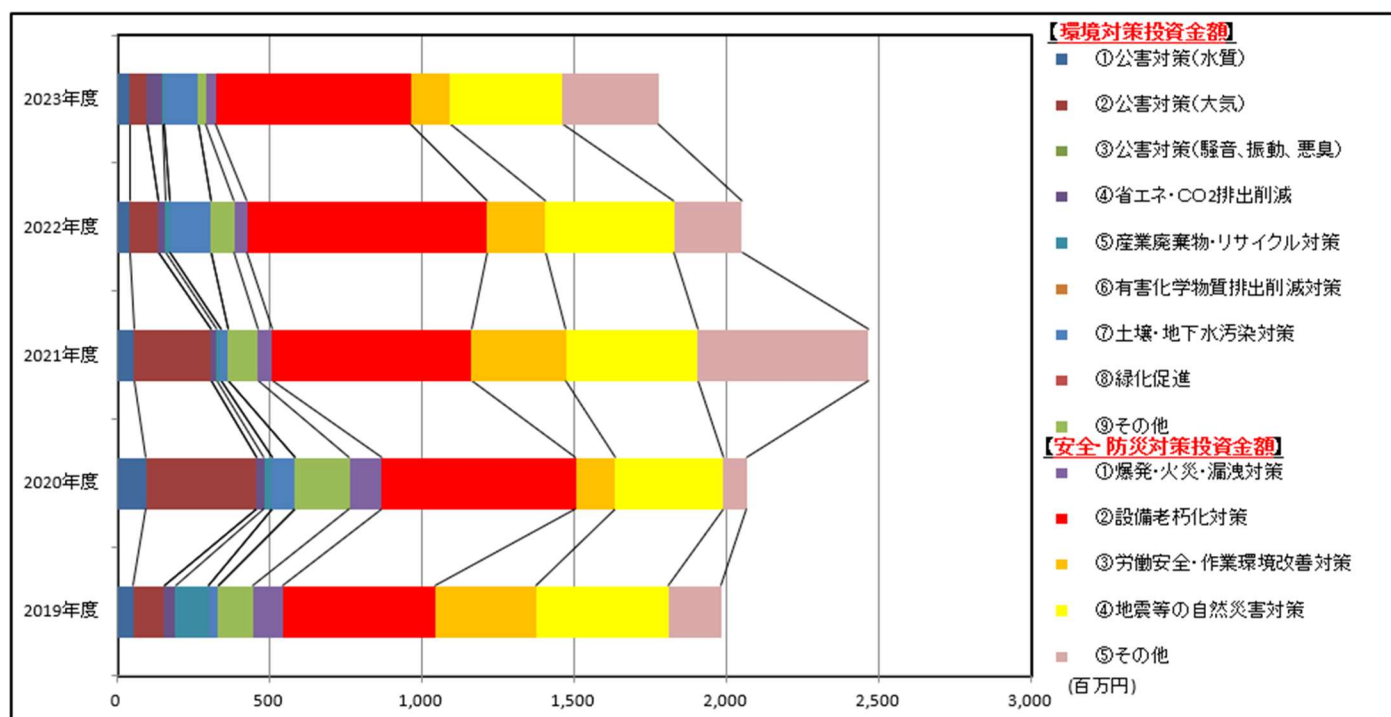
2. 2023 年度環境・安全衛生(RC)活動の概要

RC コード	2023 年度の実績		
	目標	実績	評価
環境保全	PRTR 対象物質の計画的な排出量削減	公共水域への移動量は削減できた。	○
	エネルギー使用原単位を前年度対比で 1%削減	エネルギー使用原単位の前年度比は 96.7%と 1%の削減目標を達成できた。	○
	廃棄物の発生抑制・再利用・再資源化の推進	産業廃棄物の抑制を進め、再資源化(有価物化)やリサイクルへの切替えを推進した。	○
保安防災	火災・爆発・漏洩とうコンビナート事故発生の絶無	コンビナート事故が 1 件発生した。	×
労働安全衛生	各事業地での「休業災害ゼロ」目標の達成	大阪本社において転倒からの休業災害が 1 件、通勤途上での休業災害が 1 件発生した。	×
物流安全	適切なイエローカード、GHS ラベルおよび SDS 管理の推進	イエローカード、GHS ラベルおよび SDS の作成などを適切に実施した。	○
化学品・製品安全	化学物質の適正管理の推進と SDS 提供	化学物質に関する適正な届出と SDS 提供を実施した。	○
社会との対話	社会への情報公開 地域社会との交流促進	地域住民との双方向コミュニケーションを推進した。	○

3. 環境対策および安全・防災対策への投資額の推移

中央研究所に投資していますが、大半を四日市工場への投資に充てています。その「環境対策投資金額」および「安全・防災対策投資金額」の推移をグラフに示します。2023年度は、設備老朽化対策、地震等の自然災害対策及び労働安全・作

業環境改善対策へ重点的に投資しています。



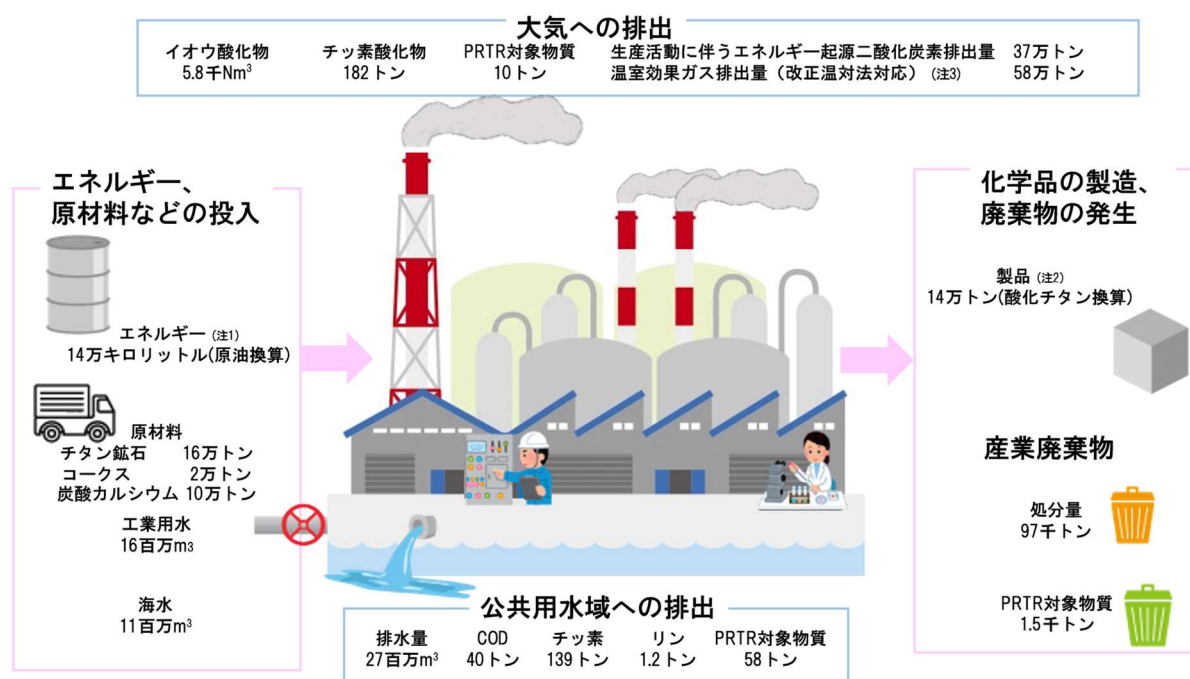
	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	前年度比	2023 年全体の投資順位
環境対策投資金額(百万円)							
①公害対策(水質)	51.0	93.6	54.6	39.8	39.5	99%	8
②公害対策(大気)	102.1	362.5	251.7	94.1	55.7	59%	6
③公害対策(騒音、振動、悪臭)	—	—	—	—	—	—	—
④省エネ・CO2 排出削減	35.6	25.7	18.8	21.8	53.2	244%	7
⑤産業廃棄物・リサイクル対策	110.2	25.8	14.5	18.5	5.9	32%	11
⑥有害化学物質排出削減対策	—	—	—	—	—	—	—
⑦土壌・地下水汚染対策	30.7	74.1	22.1	131.9	110.6	84%	5
⑧緑化促進	—	—	—	—	—	—	—
⑨その他	113.6	180.8	98.8	76.8	24.8	32%	10
安全・防災対策投資金額(百万円)							
①爆発・火災・漏洩対策	99.6	103.5	46.5	43.4	33.4	77%	9
②設備老朽化対策	500.6	639.1	655.2	786.3	639.1	120%	1
③労働安全・作業環境改善対策	329.8	128.3	310.3	191.8	128.3	67%	4
④地震等の自然災害対策	434.7	354.5	431.4	422.6	369.2	87%	2
⑤その他	173.8	78.1	560.0	223.1	316.0	142%	3
合計	1981.6	2066.0	2463.9	2050.1	1775.7	83%	

4. 2023 年度環境・安全衛生(RC)活動の詳細な実績

評価:○達成(実施済)×未達成

RC コード	2023 年度		
	目標と計画	実績	評価
環境 保全	環境保全関連情報の共有化の推進	環境保全に係る情報メールの送信およびイントラネットへの情報掲載等により、関連情報の共有化を推進した。	○
	環境影響事象 ^(注) の削減 (注:大気・水質への環境影響度を6段階(レベル0～5)に分類し、レベル2以上を対象とする)	環境影響事象発生(2以上)は、2022年度と比較((2022年度4月から2023年3月)10件⇒2023年4月から2024年3月で3件)し、減った。	○
	公害防止協定(四日市)の遵守および自主管理目標値の管理	大気・排水について、協定値および排水自主管理基準値超過は発生していない。	○
	PRTR 対象物質の計画的な排出量削減	2018 年度実績(5 年前)を基準として、事業所外への移動量は削減し、公共水域への排出量も減少した。	○
	エネルギー使用原単位を前年度対比で1%削減	エネルギー使用原単位が2022年度実績と2023年度実績を比較し、エネルギー使用原単位は96.7%となり、3.3%改善した。しかし、全社の過去5年間の年平均原単位変化は年平均0.7%悪化(年平均原単位変化は100.7%)した。	×
	廃棄物処分に係る不具合、苦情ゼロの達成	廃棄物処分に係る不具合、苦情は発生していない。3R活動を継続している。	○
	廃棄物の発生抑制・再利用・再資源化の推進	木製パレット等の再資源化(有価物化)、梱包用ストレッチフィルム、廃油、トルエンを有価物、木くずのマテリアルリサイクル、廃フレコンバック等のサーマルリサイクルから広域認定業者の起用による樹脂パレットリサイクルへの切替えを推進。	○
	研究開発～製造活動における環境負荷の低減の推進	使用原料、製造プロセスを逐次見直し、環境負荷の低減に寄与する製品開発に留意している。 2019年11月に稼働した機能材料生産部のアンモニアストリッピング設備が、本年度も排水中の窒素汚濁負荷量の低減に寄与している。	○
保安 防災	RC データ集を踏まえた環境保全に係る社内教育の実施	「ISK におけるレスポンスフルケア活動」をテーマに全事業地(本社、中央研究所、四日市工場、東京支店)に9月Webで社内教育を行った。	○
	火災・爆発・漏洩とうコンビナート事故発生の絶無	コンビナート事故が9月に1件発生した。	×
	防災教育・訓練の計画的実施	四日市工場では春の総合防災訓練、特別防災訓練(5月)で各々地震・津波、火災等のテーマを定め、計画的に防災教育・訓練を実施した。中央研究所では、防災訓練を各部署単位で7、8、9月に実施した。	○
労働 安全 衛生	全社的 BCP(事業継続計画)策定	各事業地で地震対策マニュアル等を順次見直している。全社的な BCP 大綱の策定を進めている。	○
	四日市工場の「労働災害(休業)をゼロ」、中研の「労働災害をゼロ」、本社の「休業災害ゼロ」目標の達成	2023 年度(2023 年 4 月から 2024 年 3 月まで)に休業災害が 0 件であった。不休業災害は 11 件発生した。中央研究所で不休業災害が 1 件発生、本社で休業災害が 2 件発生した。	×
	全事業所の安全衛生管理部署による定期的意見および情報交換	安全衛生推進会議を 10 月 10 日に Web 会議で開催し、事業地間における情報共有を図った。	○
	健康増進の意識向上および健康障害の防止の継続的な取り組みを推進当該啓蒙活動の全社的水平展開を図る	健康診断受診後のフォローや保健指導、健康に関するセミナー・講習会の開催等により社員の健康増進の意識向上を図った。さらに全社でストレスチェックを7月に実施した。	○
物流 安全	四日市工場の「マイカー通勤休業災害ゼロ」、中研の「通勤途上災害ゼロ」目標の達成	2023 年度(2023 年 4 月から 2024 年 3 月まで)の四日市工場ではマイカー通勤休業災害はない。マイカー通勤不休業災害が 14 件発生したが、昨年度よりも低下した。中央研究所で通勤途上災害は発生していない。	○
	イエローカード、GHS ラベルおよび SDS 管理の推進	イエローカードおよび SDS 管理細則に従って全社的 management を行った。イエローカード、GHS ラベルおよび SDS の作成もしくは更新を約 633 件実施した。	○
	危険物・毒物・劇物・危険有害化学物質等の輸送に係る法対応および安全管理体制の強化	有害化学物質等の輸送に係る法令情報を発信し周知した。SDS またはイエローカードに基づく当社製品の性質や使用用途、取り扱い上の注意点に関する情報等を発信し周知した。	○
化学 品・ 製品 安全	化学物質関連情報の共有化の推進(共有フォルダ/イントラネットによる情報開示)	化学物質管理担当者会議を四半期毎に開催し、またメール送信およびイントラネット等への掲載による開示にて、関連情報の共有化を推進した。	○
	国内外の化学物質関連規制(化学物質登録、GHS 制度)への適合	国内外の規制強化に対応すべく情報収集を行い、関係法令に適合すべく対応した。	○
	化学物質の適正管理の推進	事業地(四日市工場、中央研究所)において化学物質に関する届出を適正に行った。	○
社会 との 対話	化学物質の取扱いに関する教育の継続実施	①化学物質の輸送管理、②過去事例に、学ぶ化学物質管理、③リスクアセスメントと保護具についてとして、各事業地を対象に教育を実施し、必要な知識の理解度を深めた。	○
	RC データ集の当社ホームページ掲載と冊子の発行	「RC データ集」を 2023 年 9 月に発行した。	○
	当社ホームページでの環境管理情報の定期的な開示	四日市工場の空気および公共用水域への総量規制対象物質の排出量を当社ホームページに4回/年掲載した。	○
	地域住民との双方向コミュニケーションの推進	塩浜地区自治会関係者を対象とし工場見学会を5月に開催した。地元自治会へ会社説明会を行い、地域住民とのコミュニケーションを推進した。	○
	地元教育機関の総合学習への協力	コロナウイルス禍の影響から地元中学校への特別授業や、地元中学校を対象とした工場見学はまだ再開できていない。	×
	RC 地域対話への参画	2022 年 10 月に四日市地区の地域対話会を開催した。当社は 2023 年から代表幹事会社となった。次期第 9 回 RC 地域対話会を 2024 年 10 月に開催するため、代表幹事として準備を進めている。	○
	地元向け広報誌の発行	広報誌「きずな(塩浜地域版)」を 2023 年 8 月および 2024 年 1 月に発行した。	○
	CSR 活動の新たな展開に向けた推進	サステナブル(持続可能)への世界的な動きを踏まえ、CSR 活動の新たな展開を推進すべく ESG(環境・社会・ガバナンス)側面の取組みとして統合報告書の社内編集会議に資料提供し推進している。	○

5. 四日市工場での 2023 年度事業活動におけるマテリアルバランス



注1: 重油、LNG、蒸気、電気等のエネルギーを使用していますが、これら使用量を省エネ法に基づいて原油換算した数値で表記しています。

注2: 酸化チタンの他、機能材料、化成品、有機製品等の製品を生産していますが、省エネ法に基づくエネルギー消費原単位を用いて酸化チタンの生産量に換算した数値で表記しています。

注3: 省エネ法に基づくエネルギー起源の二酸化炭素排出量に、改正温対法に基づいて製品生産量から計算された二酸化炭素換算量を追加しています。

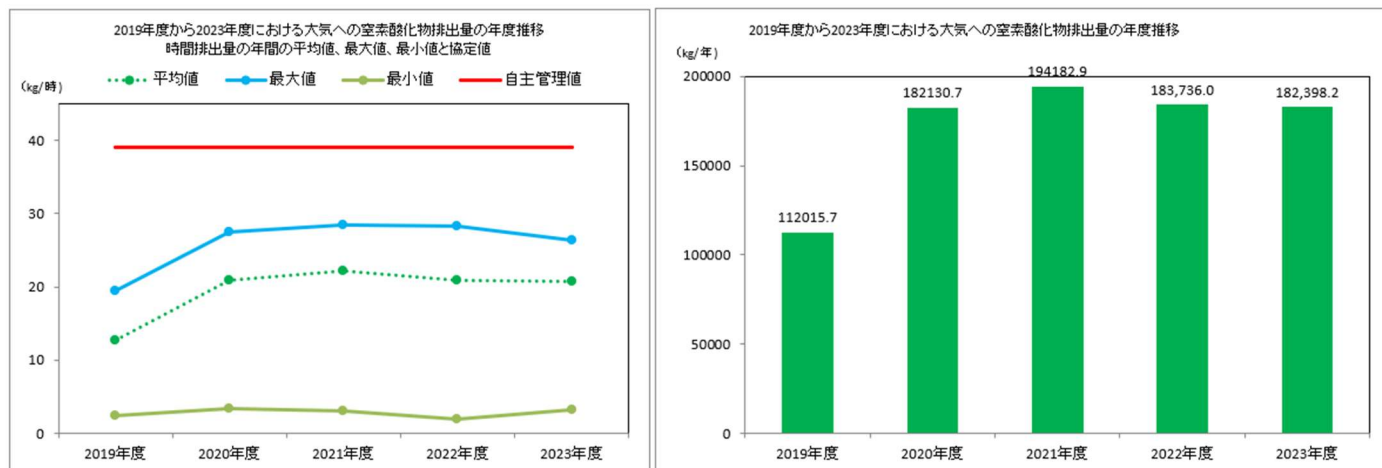
6. 大気・水域への環境負荷低減

四日市工場の大気および公共用水域への総量規制対象物質の排出量は次の通りです。

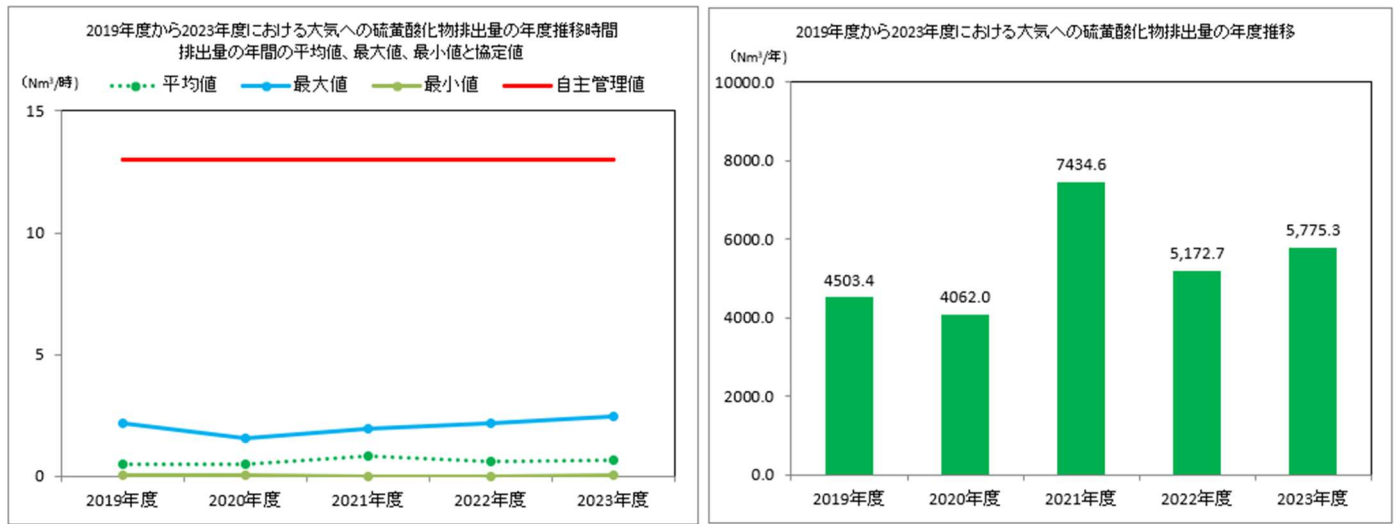
尚、四日市市と公害防止協定で取り決めた大気および水質に係る自主管理値は大気汚染防止法および水質汚濁防止法に基づいて定められた総量規制値より厳しい基準となっています。

【大気】

窒素酸化物排出量(kg/年)の推移を示す。自主管理値(39kg/時)、総量規制値(58.11kg/時)

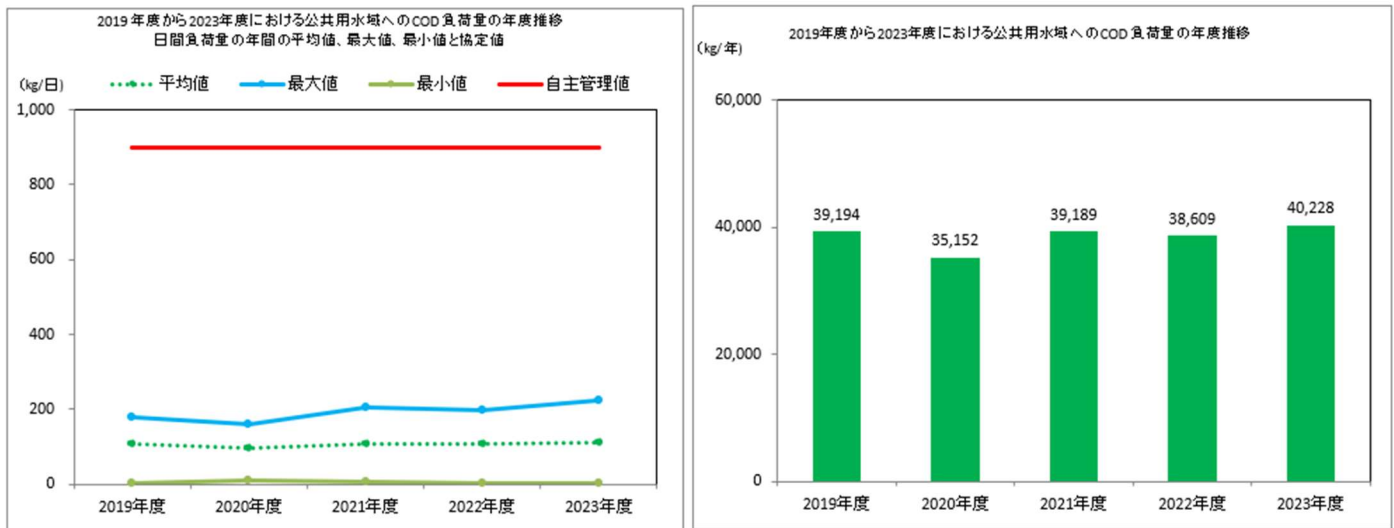


硫黄酸化物排出量(Nm³/年)の推移を示す。自主管理値(13Nm³/時)、総量規制値(33.17Nm³/時)

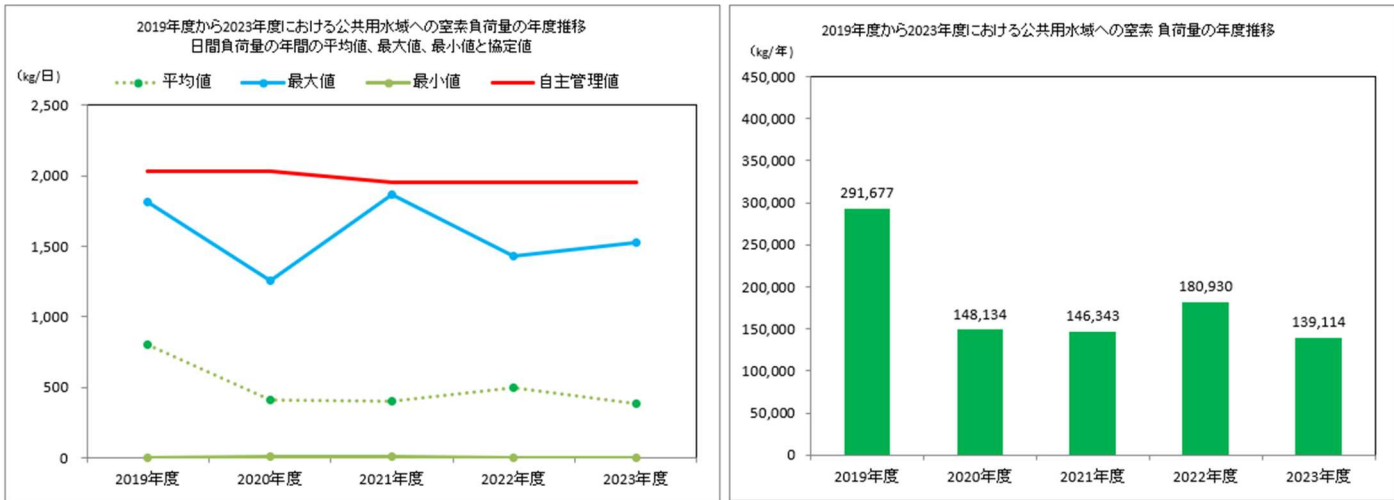


【水域】

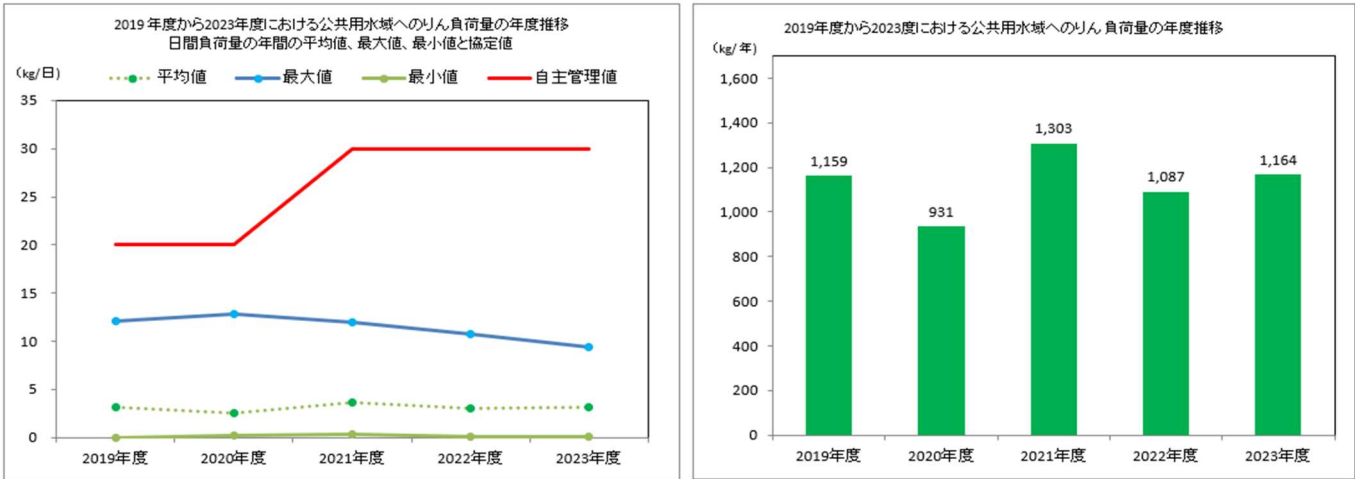
COD 負荷量(kg/年)の推移を示す。自主管理値(900kg/日)、総量規制値(1300.5kg/日)



窒素負荷量(kg/年)の推移を示す。自主管理値(1950kg/日)、総量規制値(2001.0kg/日)



リン負荷量(kg/年)の推移を示す。自主管理値(30kg/日)、総量規制値(118.32kg/日)



7. 省エネルギーの推進

当社は、省エネ法(エネルギーの使用の合理化等に関する法律)上の特定事業者にあたり、四日市工場は第一種エネルギー管理指定工場に指定されています。また、当社は貨物輸送に関し、特定荷主に指定されています。

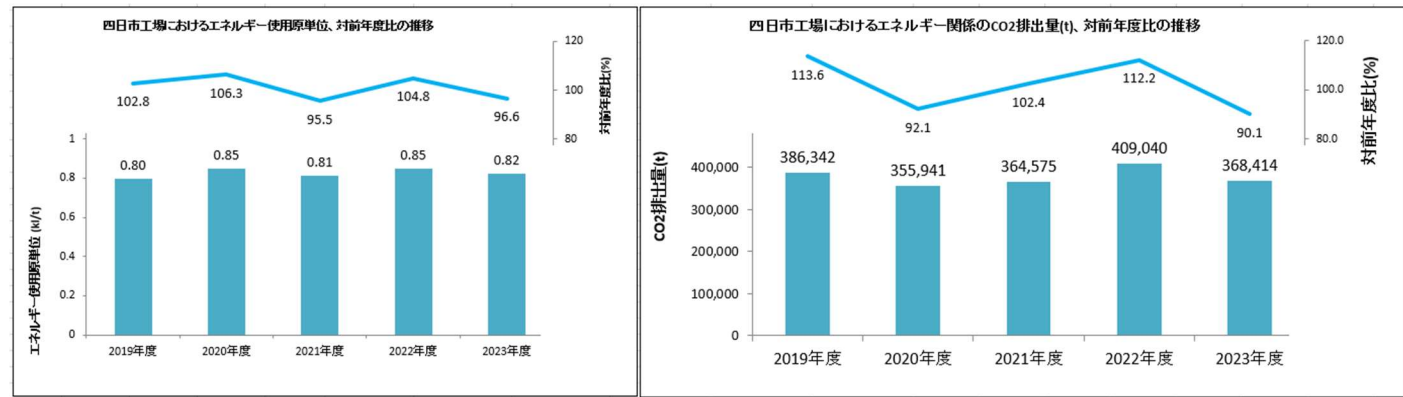
特定事業者

当社のCO₂排出量とエネルギー原単位の推移

1)石原産業	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	5 年間平均 原単位変化
エネルギー使用量(kl)	141,455	130,082	143,492	138,018	144,385	
エネルギー使用原単位	0.7955	0.8392	0.8006	0.8382	0.8105	
対前年度比(%)	102.3	105.5	95.4	104.7	96.7	100.5
CO ₂ 排出量(t)	390,376	357,959	366,627	410,722	370,468	

2)四日市工場	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	5 年間平均 原単位変化
換算生産数量(t)	136,841	117,421	139,660	130,466	138,466	
エネルギー使用量(kl)	140,145	128,721	142,197	136,725	140,730	
エネルギー使用原単位	0.7999	0.8504	0.8120	0.8513	0.8220	
対前年度比(%)	102.8	106.3	95.5	104.8	96.6	100.7
CO ₂ 排出量(t)	386,342	355,941	364,575	409,040	368,414	

3)本社・中研・東京	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	5 年間平均 原単位変化
延べ床面積(m ²)	23,120	23,120	23,120	23,120	23,120	
エネルギー使用量(kl)	1,310	1,361	1,295	1,293	1,334	
エネルギー使用原単位	0.05666	0.05887	0.05601	0.05593	0.05769	
対前年度比(%)	98.6	103.9	95.1	99.9	103.1	100.4
CO ₂ 排出量(t)	4,034	2,018	2,052	1,682	2,053	

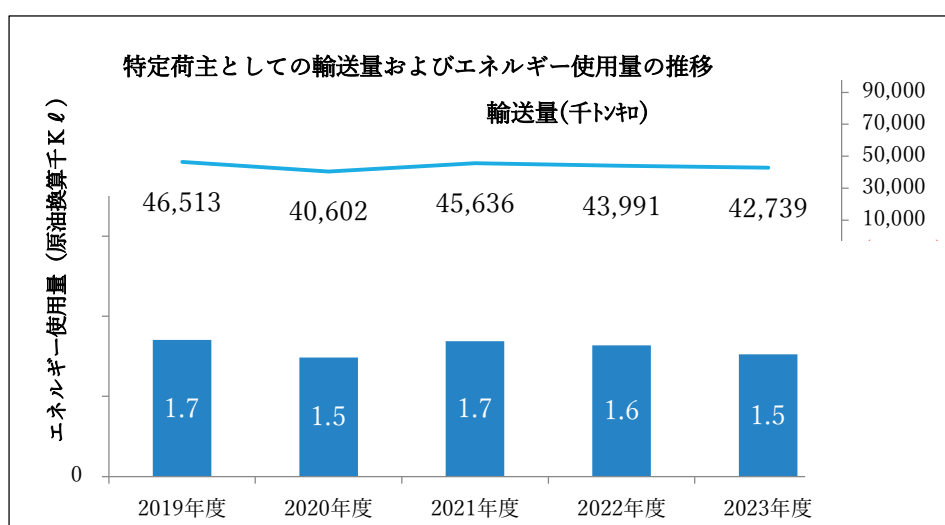


特定荷主

貨物輸送に係る特定荷主としての輸送量(t・km:トンキロ)およびエネルギー使用量の推移を示します。

2023年度のエネルギー使用原単位が前年度に比べ1.5%ほど悪化した原因は、混載便10トントラックの積載率が低く、昨年(2022年度)の積載率を改善できなかったことに加え、混載便10トントラックの輸送量が、昨年の輸送量より倍多くなった事などが考えられました。

輸送年度	2019	2020	2021	2022	2023	過去5年間の平均 原単位 変化
輸送千トンキロの合計	46,513	40,602	45,636	43,991	42,739	
熱量(GJ)の合計	66,002	57,551	65,521	63,367	63,018	
原油換算量(kl)の合計	1,703	1,485	1,690	1,635	1,626	
二酸化炭素排出量(t-CO ₂)の合計	4,505	3,936	4,482	4,334	4,338	
エネルギー使用原単位	0.0366	0.0366	0.0370	0.0372	0.0380	
前年度比[%]	102.5	99.9	101.3	100.4	101.5	100.8



8. フロン排出抑制法の対応および2023年度のフロン漏えい量について

フロン排出抑制法により、単一年度のフロン類算定漏えい量が二酸化炭素換算で1,000tCO₂以上の場合、報告義務の対象となり公表されます。事業者として2023年度実績の集計結果は76.5tCO₂ となり、報告義務対象ではありませんでした。

	フロンの種類	R22	R32	R134A	R404A	R407C	R410A	R502	合計
	GWP	1810	675	1430	3920	1770	2090	4660	
	フロンの区分	HCFC (2020年全廃)	HFC	HFC	HFC	HFC	HFC	HFC	
2023年度	大阪本社(情シ12Fのみ)[kg]	-	-	-	-	-	-	-	-
	中央研究所[kg]	-	-	-	-	-	3.0	-	3.0
	四日市工場[kg]	-	2.9	-	-	38.6	-	-	41.5
	フロン種類別合計量[kg]	-	2.9	-	-	38.6	3.0	-	44.50
	フロン算定漏えい量[tCO ₂]	-	1.958	-	-	68.3	6.3	-	76.5
2022年度	大阪本社(情シ12Fのみ)[kg]	-	-	-	-	-	-	-	-
	中央研究所[kg]	-	2.2	-	-	-	0.5	-	2.7
	四日市工場[kg]	-	-	-	0.15	20	-	-	20.2
	フロン種類別合計量[kg]	-	2.2	-	0.15	20	0.5	-	22.85
	フロン算定漏えい量[tCO ₂]	-	1.485	-	0.588	35.4	1.045	-	38.5
2021年度	大阪本社(情シ12Fのみ)[kg]	-	-	-	-	-	-	-	-
	中央研究所[kg]	-	-	-	1.59	-	1.8	-	3.4
	四日市工場[kg]	-	-	-	-	-	-	-	-
	フロン種類別合計量[kg]	-	-	-	1.59	-	1.8	-	3.39
	フロン算定漏えい量[tCO ₂]	-	-	-	6.233	-	3.762	-	10.0
2020年度	大阪本社(情シ12Fのみ)[kg]	-	-	-	-	-	-	-	-
	中央研究所[kg]	2.2	-	-	0.29	-	3.7	-	6.2
	四日市工場[kg]	10.2	-	0.15	-	2.5	6	-	18.85
	フロン種類別合計量[kg]	12.4	-	0.15	0.29	2.5	9.7	-	25.04
	フロン算定漏えい量[tCO ₂]	22.444	-	0.2145	1.1368	4.425	20.273	-	48.5
2019年度	大阪本社(情シ12Fのみ)[kg]	-	-	-	-	-	-	-	-
	中央研究所[kg]	-	-	-	-	-	4.8	-	4.8
	四日市工場[kg]	40	1.1	-	-	0.4	2.5	0.8	44.8
	フロン種類別合計量[kg]	40	1.1	-	-	0.4	7.3	0.8	49.6
	フロン算定漏えい量[tCO ₂]	72.4	0.7425	-	-	0.708	15.257	3.728	92.8

9. 化学物質の環境への排出・移動量(PRTR)

PRTR(Pollutant Release and Transfer Register)は、化学物質で人や生態系に悪影響を及ぼしうる物質が、どこから・どこに・どれくらい排出・移動されているのかを国が公表する制度です。この制度は、化学物質に関する情報を広く公開するだけでなく、情報公開を通じて企業自身に自制を促すことも狙いとしています。対象となる物質は四日市工場 27 種類、中央研究所 3 種類あり、行政の規則に従って届出を行なっています。過去 5 年間の四日市工場における排出量・移動量の推移を以下に示します。

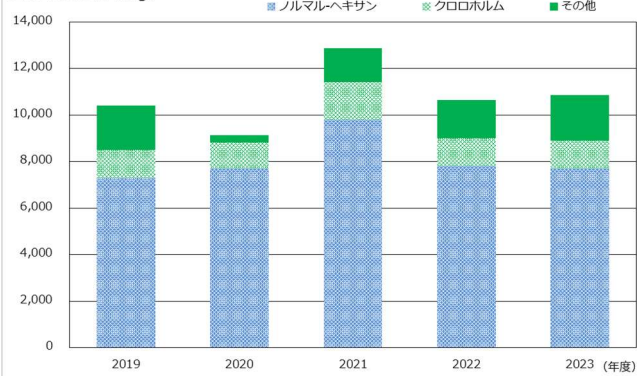
四日市工場

※1	物質	2023 年度			
		排出量(kg)			移動量(kg)
		大気	水域	計	
					事業所外
1	亜鉛の水溶性化合物	4	4,700	4,704	0
20	2-アミノエタノール	1,100	0	1,100	0
30	直鎖アルキルベンゼンスルホン酸及びその塩(アルキル基の炭素数が10から14までのもの及びその混合物に限る。)	0	0	0	2
31	アンチモン及びその化合物	14	470	484	6,300
54	O-エチル=S-1-メチルプロピル=(2-オキソ-3-チアゾリジニル)ホスホノチオアート	0	0	0	580
80	キシレン	4	0	4	90
87	クロム及び三価クロム化合物	0	0	0	140,000
95	3-クロロ-N-(3-クロロ-5-トリフルオロメチル-2-ピリジル)-アルファ, アルファ, アルファ-トリフルオロ-2, 6-ジニトロ-パラ-トルイジン	0	0	0	600
127	クロロホルム	1,200	0	1,200	120,000
141	トランス-1-(2-シアノ-2-メチルイミノアセチル)-3-エチル尿素	0	0	0	12
175	2, 4-ジクロロフェノキシ酢酸	0	0	0	200
213	N, N-ジメチルアセトアミド	0	0	0	2
218	ジメチルアミン	0	0	0	41
300	トルエン	160	0	160	8,000
302	ナフタレン	0	0	0	1
697	鉛及びその化合物	0	170	170	9,100
308	ニッケル化合物	0	0	0	14,000
321	バナジウム化合物	0	0	0	270,000
332	砒素及びその無機化合物	0	0	0	1,200
374	ふっ化水素及びその水溶性塩	0	39,000	39,000	4,100
392	ノルマル-ヘキサン	7,700	0	7,700	2,900
407	ポリ(オキシエチレン)=アルキルエーテル(アルキル基の炭素数が12から15までのもの及びその混合物に限る。)	0	0	0	57
412	マンガン及びその化合物	0	14,000	14,000	920,000
438	メチルナフタレン	23	0	23	0
586	イソプロピル=3-クロロカルバニラート	0	0	0	8
674	テトラヒドロフラン	120	0	120	12,000
691	トリメチルベンゼン	0	0	0	1
計		10,404	58,340	68,744	1,509,195

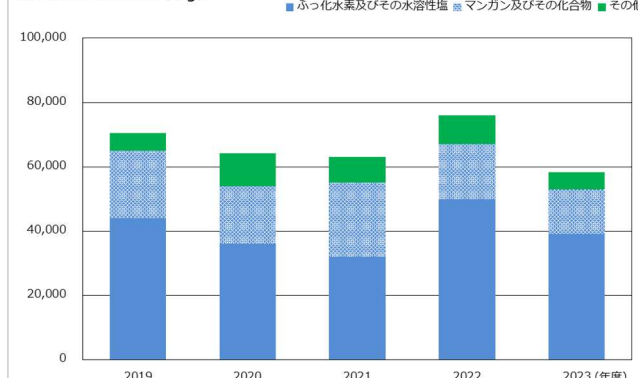
中央研究所

※1	物質	2023 年度			
		排出量(kg)			移動量(kg)
		大気	水域	計	
					事業所外
731	ヘプタン	40	0	40	1,900
N-3	アセトン	300	0	300	0
N-12	酢酸エチル	100	0	100	0
計		440	0	440	1,900

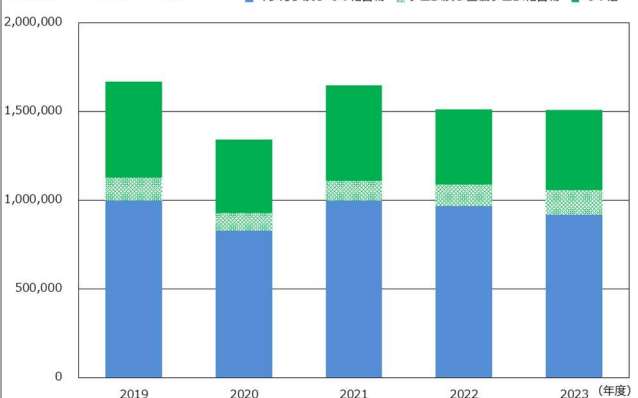
大気への排出量 (kg)



公共用水域への排出量 (kg)



事業所外への移動量 (kg)



※1 改正 PRTR 法第 1 種指定化学物質管理番号/新日化協自主調査物質番号

10. 廃棄物の適正管理

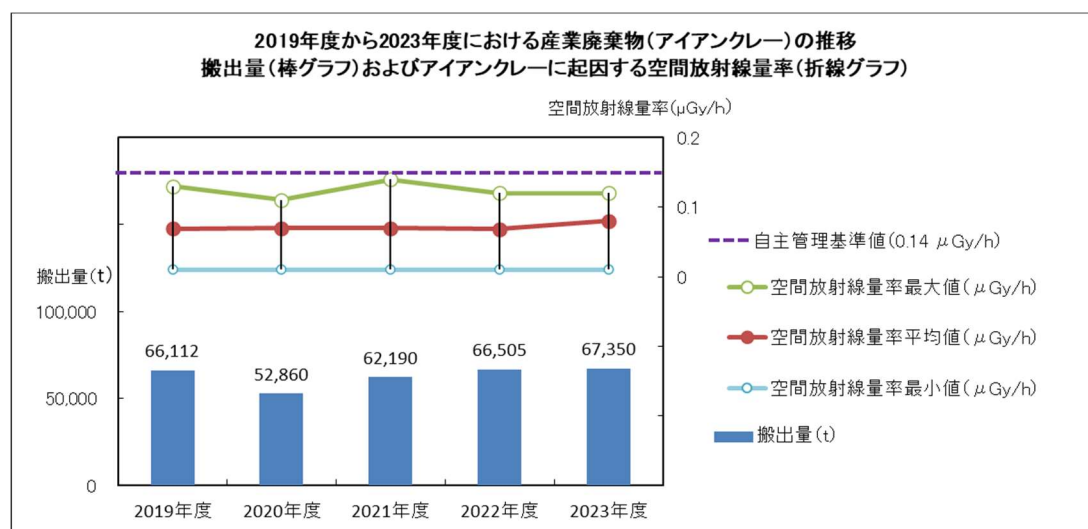
2023 年度における四日市工場の産業廃棄物(アイアンクレー)の最終処分場への搬出量と廃棄物に起因する空間放射線量率は次の通りです。

年	月	搬出量(t)	廃棄物に起因する空間放射線量率(μGy/h)	
			平均値	最大値
2023 年	4 月	4,519	0.07	0.09
	5 月	6,304	0.08	0.10
	6 月	6,315	0.09	0.11
	7 月	6,064	0.08	0.10
	8 月	6,564	0.08	0.10
	9 月	6,384	0.06	0.08
	10 月	1,319	0.07	0.09
	11 月	5,387	0.08	0.11
	12 月	5,552	0.08	0.11
2024 年	1 月	5,973	0.10	0.11
	2 月	6,566	0.09	0.12
	3 月	6,403	0.09	0.11
2023 年度 累計		67,350	0.08	0.12

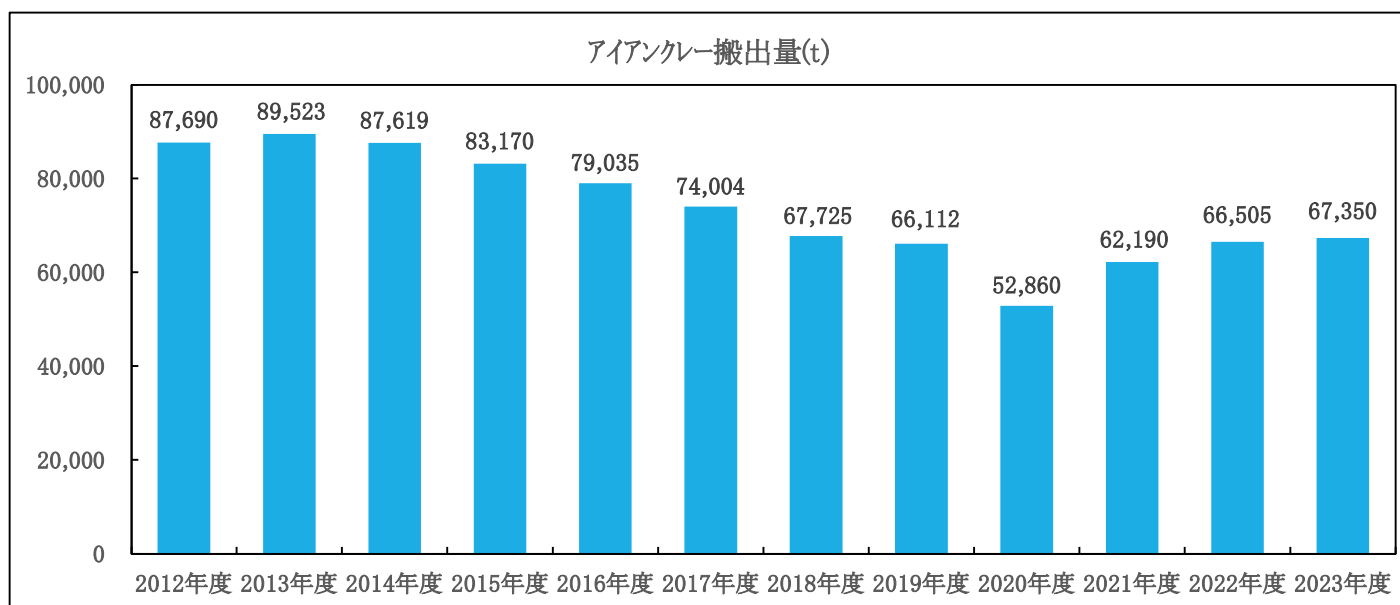
廃棄物に起因する空間放射線量率の自主管理値: 0.14 (μGy/h)以下

バックグラウンド値: 0.08 (μGy/h)

2019 年度から 2023 年度までの搬出量と空間放射線量率をグラフに示します。

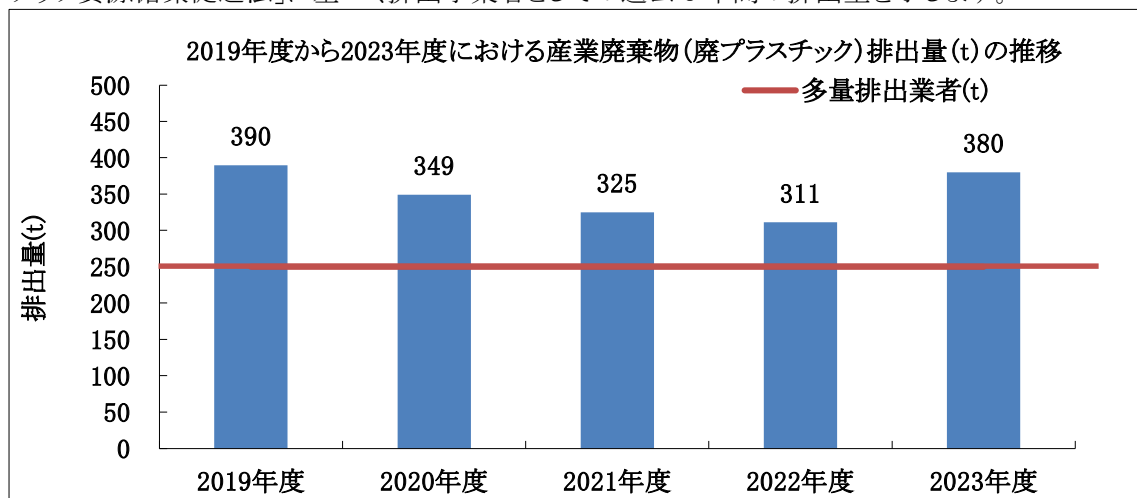


11. アイアンクレーの発生抑制



12. プラスチック資源循環促進法における排出量の推移

「プラスチック資源循環促進法」に基づく排出事業者としての過去5年間の排出量を示します。



※プラスチック資源循環促進法:プラスチックの資源循環を促進し、プラスチックごみを減らすことで持続可能な社会を実現することを目的とし2022年4月1日に施行された。

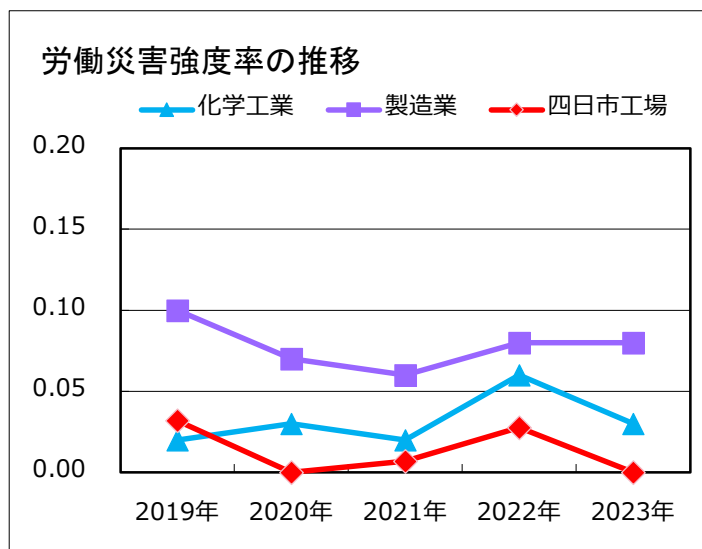
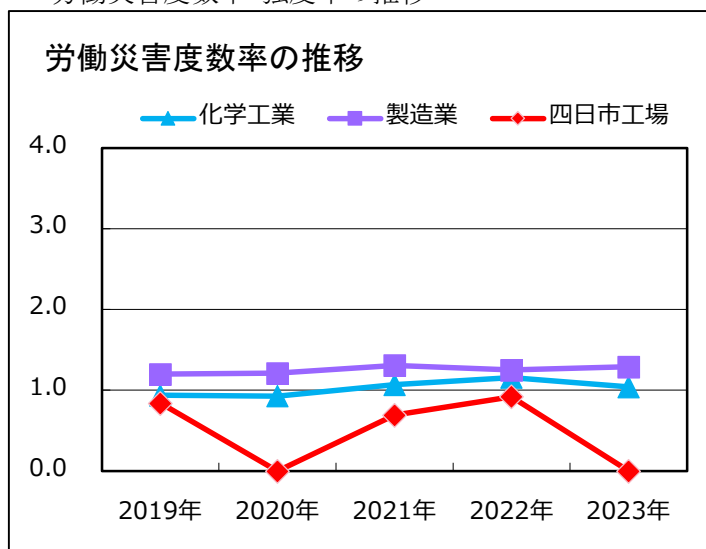
13. 労働安全衛生活動の概要

当社の2023年度(2023年4月から2024年3月まで)休業災害は、0件発生した。不休業災害は、11件発生しました。

14. 労働災害度数率・強度率の推移

年度(暦年)	度数率			強度率		
	四日市工場	製造業	化学工業	四日市工場	製造業	化学工業
2019年	0.840	1.20	0.94	0.032	0.10	0.02
2020年	0.000	1.21	0.93	0.000	0.07	0.03
2021年	0.692	1.31	1.07	0.007	0.06	0.02
2022年	0.921	1.25	1.16	0.028	0.08	0.06
2023年	0.000	1.29	1.04	0.000	0.08	0.03

労働災害度数率・強度率の推移



15. 工場見学会の開催（2023 年度は実施せず）

周辺地域の自治会役員などに、当社の生産活動や工場の取り組みなどについてのトピックスをご説明した後、実際のプラントや環境対策設備、研究開発の様子などを見ていただき、当社工場の活動に対する理解を深めていただいています。

これまで、公開の工場見学会を2008年度以降、年1～2回の頻度で開催していましたが、本年度より、自治会役員の改選時期などを考慮し、2年に1回の実施としています。その結果、2023年の見学会は未開催となりました。

16. 地元広報誌の発行

2009年1月より、地域コミュニティ誌「きずな(塩浜地域の皆様へ)」を年2回発行し、工場周辺地域の自治会各世帯に配布しています。当社四日市工場の方針や地域との取り組み・コミュニケーションについて積極的な情報発信に努めています。

【2023年8月発行の「きずな(塩浜地域の皆様へ)」No.28】 【2024年1月発行の「きずな(塩浜地域の皆様へ)」No.29】



17. 2024 年度レスポンスブル・ケア(RC)活動計画の概要

RC コード	2024 年度
	目標と計画
環境保全	PRTR 対象物質の計画的な排出量を削減する。
	エネルギー使用原単位または電気需要平準化評価原単位を前年度対比で 1%削減し、二酸化炭素排出量を前年度対比で 1%削減する。
	廃棄物の発生抑制、再利用・再資源化を推進する。
保安防災	火災・爆発・漏えい等コンビナート事故発生の絶無
労働安全衛生	各事業地での「労働災害(休業)をゼロ」目標の達成を図る。
物流安全	国内外の化物質関連規制に適合し、イエローカード、GHS ラベルおよび SDS 管理を推進する。
製品安全	化学物質に関する適正な届出と、顧客への適切な SDS とラベル提供を行う。
社会との対話	地域住民との双方向コミュニケーションを推進する。

18. 2024 年度レスポンスブル・ケア(RC)活動の詳細な計画

RC コード	環境・安全衛生基本方針	2024 年度
		目標と計画
環境保全	1.気候変動への取組み (1)気候変動へ対応するための目標を設定して取り組みを推進する。 (2)エネルギー使用量を削減し、温室効果ガス排出量の削減を推進する。 (3)温室効果ガス削減のための新たな技術の導入を検討、推進する。 2.環境負荷の低減 (1) 事業活動において、環境関連法令および合意された協定等を遵守する。 (2) 事業活動において公害防止に努めるとともに、産業廃棄物、汚染物質の排出削減を推進する。 (3) 省資源に努めるとともに再使用を含めた資源の有効利用を推進する。 (4) 開発活動において、環境負荷の少ない製品の開発を目指すとともに、生物多様性の保全を推進する。	環境保全関連情報の共有化の推進
		環境影響事象 ^(注) の削減（注:大気・水質への環境影響度を 6 段階(レベル 0～5)に分類し、レベル 2 以上を対象とする）
		公害防止協定(四日市)の遵守および自主管理目標値の管理
		PRTR 対象物質の計画的な排出量削減
		エネルギー使用原単位または電気需要平準化評価原単位を前年度対比で 1%削減、または二酸化炭素排出量を前年度対比で 1%削減
		廃棄物処分に係る不具合、苦情ゼロの達成
		廃棄物の発生抑制・再利用・再資源化の推進
		研究開発や、製造・販売活動において環境負荷の低減の推進
保安防災	3.労働安全衛生・保安防災: 従業員、地域住民の安全・安心と健康を確保するため、安全衛生・保安防災関連法令を遵守し、事故・災害の防止に努めるとともに、快適で安全な職場環境づくりを推進する。熱中症対策も確実に実施する。	火災・爆発・漏えい等コンビナート事故発生の絶無
		防災教育・訓練の計画的実施
		全社的 BCP(事業継続計画)の徹底、外部リスクからの影響の最小化
労働安全衛生		四日市工場の「労働災害(休業)をゼロ」、中研の「労働災害をゼロ」、本社の「休業災害ゼロ」目標の達成
		全事業所の安全衛生管理部署による定期的意見および情報交換
		健康意識の向上と健康障害の防止の継続的な取り組みを推進 当該啓蒙活動の全社的水平展開を図る
		四日市工場の「マイカー通勤休業災害ゼロ」、中研の「通勤途上災害ゼロ」目標の達成
物流安全	2.環境負荷の低減: (1) 製品ライフサイクルの全てで化学物質管理を推進する。	イエローカード、GHS ラベルおよび SDS 管理の推進
化学品・製品安全		危険物・毒劇物・危険有害化学物質等の輸送に係る法対応および安全管理体制の強化
		化学物質関連情報の共有化の推進(共有フォルダ/イントラネットによる情報開示)
		国内外の化学物質関連規制(化学物質管理責任者、保護具着用管理責任者等)への遅滞ない対応、適合した実施
		化学物質の適正管理の推進
	化学物質に関する教育の継続実施	
社会との対話	4.社会とのコミュニケーション: 企業活動の透明性を保つため、環境・安全衛生に係る活動状況について社会とのコミュニケーションを推進する。	RC データ集を作成し発行
		当社ホームページでの環境管理情報の定期的な開示
		地域住民との双方向コミュニケーションの推進
		地元教育機関の総合学習への協力
		RC 地域対話への参画
		地元向け広報誌の発行
		CSR 活動の新たな展開に向けた推進



2024 年 9 月 18 日発行

石原産業株式会社

■ 本報告書に関する問い合わせ先

環境安全品質統括室 環境安全品質統括部

TEL 059-345-6205 FAX 059-345-6206

ホームページ <https://www.iskweb.co.jp>